



高齢者の生きがい活動への支援について

政進会 藤澤 菊枝

問 現在の日本は65歳以上の高齢者の割合が25%を超え、4人に1人が高齢者であり、海老名市も例外ではありません。高齢者が長年培ってきた豊かな知識や経験を生かし、生きがいを持って社会に参加し、地域社会の担い手となることが求められています。また、スポーツや文化、ボランティアなど社会活動に対する高齢者の参加意欲が高まる中、活動の場や社会貢献の機会づくりが必要です。えびな高齢者プラン21【第8期】で位置づけられている生きがい活動への支援についての取り組みを伺います。

答（市長）：えびな高齢者プラン21の基本理念は「一人一人が笑顔で暮らしていける地域共生社会の実現」です。健康診査や健康教室などによる健康づくりの推進、生きがいを持つための学び、就業、交流の支援を図っています。

答（保健福祉部長）：仲間と知り合うきっかけづくりの場としての高齢者生きがい教室、介護ボランティア制度によるえびな元氣お裾分けクラブといった事業のほか、今年度から、独り暮らしの高齢者が地域の方と触れ合いながら、昼食を取る機会として、サロン・デ・カフェを開催し、高齢者の皆さんが、生きがいを持ち、毎日健康に暮らしていただくためのさまざまな事業を実施しています。

問 現在の事業についての課題や問題点を伺います。

答（保健福祉部長）：高齢者生きがい教室では、男性の参加率が低いこと、参加意欲を促進する教室を増やすことの2点が課題です。男の料理教室やICT活用を支援するスマホ教室など新しい教室を開催することで、高齢者生きがい教室への関心を高めたいと考えています。

その他の質問

・今後の消防体制について



市民の人権と安全を守る課題について 開発事業およびまちづくりについて

日本共産党 佐々木 弘

問 近年、わが国においても世界においても、人間の尊厳を脅かす性暴力の根絶が極めて重要であるという認識が広がり、対応が進んでいる途上です。「年齢・性別を問わず、望まない性的行為は明らかに性暴力であり、重大な犯罪である」という認識を下に、市民の相談など対応は極めて大事な行政課題と考えますが、認識を伺います。

答（市長）：性犯罪は、人権を踏みしめる卑劣な行為で、決して許されることはありません。被害に遭われた方は精神的にも大きな負担となり、精神ケアも含めた専門的な対応が必要のため、相談などがあった場合には、警察署や国などで設置している専用窓口への案内を行っています。

問 国分南二丁目のマンション建設計画では、事業者は5月に計画を大幅変更すると一般各紙で報道されましたが、その後、事業者による住民説明会は1回も開かれず、建設計画公表以降、地域住民を中心に多くの市民が不安と懸念を抱いています。今後の対応について伺います。

答（市長）：事業者から、市の要請を重く受け止め、計画変更することとし、住みよいまちづくり条例による協議をお願いしたいとの話がありました。現在は、変更協議書の提出を待っている状況で、事業者から提出があった場合には、条例に基づき適切に対応してまいります。

問 さらに地状の開発予定地には草が多く生えており、枯草になれば、住宅密集地での火災が危惧されます。指導などの適切な対応が必要と考えますが、認識を伺います。

答（理事兼まちづくり部長）：市民から同様の連絡を受けておりますので、市から事業者へ対応をお願いしています。

その他の質問

・小中学校給食のあり方について



物流施設の開発事業について

いちごの会 田中 ひろこ

問 現在市内で建設されている物流施設の数と規模、開発後に市に入る税収はどのくらいか伺います。

答（まちづくり部長）：住みよいまちづくり条例の施行以降、物流施設11件について協議を行い、そのうち9件が完成しています。この9施設合計で、敷地面積は約20畝、固定資産税は年間約5億2千万円の増収となっています。

問 厚木ナイロン（現アツギ株式会社）本社の跡地に物流施設が建設されることで、住宅地のそばにこれが完成すると大型車両が自由に通行することになり、住民の方々は安全性を心配されています。市内には、今後も物流企業の進出が想定され、田畑がさらに減ることが危惧されます。税収増のメリットと街の景観の変化や自然の減少などのデメリット、そのバランスをどう考えていますか。そして農地を売る方も多い中で、農業を支える人材の確保、育成などの支援が大変重要だと思いますが見解を伺います。

答（市長）：同社の敷地だった準工業地域地の一角が売却され、団地になっています。今後、開発業者が住民の皆さんとどう話し合っていくかを見守っていききたいと思っています。市街化調整区域に物流施設ができると農地が減りますが、農地の減少や後継者不足は昔から言われていることで、市は農業法人を設立して、今後、就農関係などの整理を進めます。また、残すべき農地は農地として活用し、開発する所はある程度開発するという段階で、無人作業ができる田植え機などのICT農業が進んでいくと思いますが、それには水田の集約が最も必要で、農家の皆さんの意識が変わらないと集約はできません。税収増も一つありますが、海老名の出発点である農業を大事にしていくことも一つの大きな課題だと認識しています。

その他の質問

・気候危機対策について